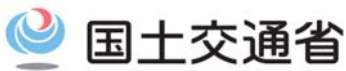


新たな住宅セーフティネット制度

国土交通省住宅局

平成30年4月27日



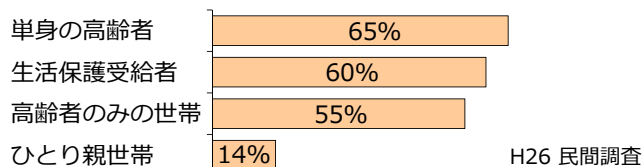
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

住宅確保要配慮者・住宅ストックの状況

住宅確保要配慮者の状況

- ・ 高齢者の単身世帯が大幅増
(H27) 601万世帯 → (H37) 701万世帯
- ・ 若年層の収入はピーク時から 1 割減
【30歳代給与】 (H9) 474万円 → (H27) 416万円
- ・ 子どもを増やせない若年夫婦
【理想の子ども数を持たない理由】
－ 家が狭いから：16.0%
- ・ 特にひとり親世帯は低収入
【H26年収】 ひとり親 296万円
⇔ 夫婦子育て世帯 688万円
- ・ 家賃滞納等への不安から入居拒否

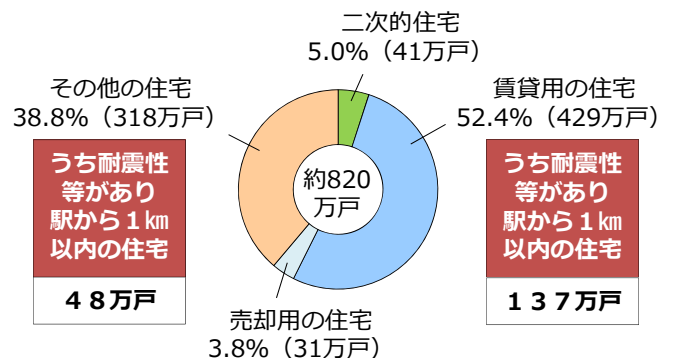
【大家の入居拒否感】



住宅ストックの状況

- ・ 総人口が減少する中で公営住宅の大幅増は見込めない
【管理戸数】 (H17) 219万戸 → (H26) 216万戸
- ・ 民間の空き家・空き室は増加傾向
(H15) 659万戸 → (H25) 820万戸

【空き家・空き室の現状】



空き家・空き室を活用し、住宅セーフティネット機能を強化

新たな住宅セーフティネット制度の枠組み

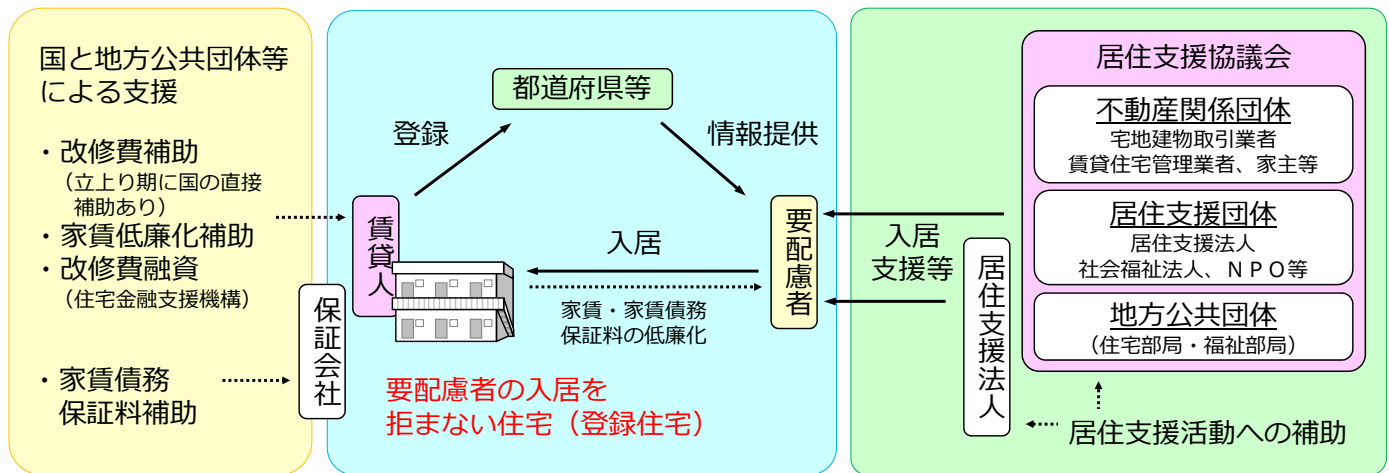
※ 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）の一部を改正する法律（平成29年4月26日公布 10月25日施行）

① 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度

② 登録住宅の改修・入居への経済的支援

③ 住宅確保要配慮者のマッチング・入居支援

【新たな住宅セーフティネット制度のイメージ】



2

住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度

1. 都道府県・市区町村による

住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給促進計画の策定【法律】

- 国の基本方針に基づき、供給目標、施策等を規定
- 住宅確保要配慮者の範囲
 - 高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯、被災者世帯
 - 低額所得世帯（月収15.8万円（収入分位25%）以下）
 - その他外国人世帯等

2. 賃貸人が住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅として

都道府県・政令市・中核市に登録【法律】 ※ 指定登録機関による登録も可能とする

- 登録基準 - 耐震性能・一定の居住面積 等
 - ※ 上記の供給促進計画により、登録基準の強化・緩和が可能
 - ※ 共同居住型住宅（いわゆるシェアハウス）の面積等の基準を設定予定

3. 都道府県等が登録住宅の情報開示・賃貸人の指導監督【法律】

3

住宅確保要配慮者の範囲

法律で定める者

- ① 低額所得者
(月収15.8万円(収入分位25%)以下)
- ② 被災者(発災後3年以内)
- ③ 高齢者
- ④ 障害者
- ⑤ 子ども(高校生相当まで)を養育している者
- ⑥ 住宅の確保に特に配慮を要するものとして国土交通省令で定める者

国土交通省令で定める者

- ・ 外国人等
(条約や他法令に、居住の確保に関する規定のある者を想定しており、外国人のほか、中国残留邦人、児童虐待を受けた者、ハンセン病療養所入所者、DV被害者、拉致被害者、犯罪被害者、矯正施設退所者、生活困窮者など)
- ・ 東日本大震災等の大規模災害の被災者
(発災後3年以上経過)
- ・ 都道府県や市区町村が供給促進計画において定める者
※ 地域の実情等に応じて、海外からの引揚者、新婚世帯、原子爆弾被爆者、戦傷病者、児童養護施設退所者、LGBT、UIJターンによる転入者、これらの者に対して必要な生活支援等を行う者などが考えらる。

4

住宅の登録基準

登録基準

- 規模
 - ・ 床面積が一定の規模以上であること
 - ※ 省令で最低居住面積(原則25㎡)以上と定める予定
 - ※ 共同居住型住宅の場合、別途定める基準
- 構造・設備
 - ・ 耐震性を有すること
 - ・ 一定の設備(台所、便所、洗面、浴室等)を設置していること
- 家賃が近傍同種の住宅と均衡を失しないこと
- 基本方針・地方公共団体が定める計画に照らして適切であること

等

※ 地方公共団体が供給促進計画で定めることで、耐震性等を除く基準の一部について、強化・緩和が可能

※ 1戸から登録可能

共同居住型住宅の基準

- 住宅全体
 - ・ 住宅全体の面積
 $15\text{ m}^2 \times N + 10\text{ m}^2$ 以上
(N:居住人数、 $N \geq 2$)
- 専用居室
 - ・ 専用居室の入居者は1人とする
 - ・ 専用居室の面積
 9 m^2 以上(造り付けの収納の面積を含む)
- 共用部分
 - ・ 共用部分に、居間・食堂・台所、便所、洗面、洗濯室(場)、浴室又はシャワー室を設ける
 - ・ 便所、洗面、浴室又はシャワー室は、居住人数概ね5人につき1箇所の割合で設ける

5

住宅確保要配慮者について

● 要配慮者の範囲の限定について

- 登録にあたっては入居を拒まない住宅確保要配慮者の範囲の限定が可能

例)「障害者の入居は拒まない」、「高齢者、低額所得者、被災者の入居は拒まない」等

- ある属性について条件を付すことも可能

例)「低額所得者の入居を拒まない。ただし、生活保護受給者については住宅扶助費などの代理納付がされる場合に限る」等

- 不当に範囲を制限することはできない

例)「99歳以上の高齢者のみ入居を拒まない」などの限定は、制度の趣旨に反するため不可

● 「入居を拒まない」について

- ある属性の入居を拒まないとした場合、その属性であることを理由に入居を拒むことができない

例) 高齢者を拒まないとした場合「高齢であり孤独死の不安がある」ことを理由に、子育て世帯を拒まないとした場合「子どもの騒音に不安がある」ことを理由に入居を拒むことは禁じられる

例) 高齢者のみ拒まないとした場合、入居を希望する高齢者が「収入が低く家賃滞納の不安がある」ことを理由に入居を拒むことは禁じられない

登録手続について

● 登録時の添付書類について

- 登録の申請時には、申請様式に加え、付近見取図、配置図、各階平面図等の添付書類が必要

- あわせて、耐震性を有することを確認するための書類が必要

【昭和56年6月以降の建築】

建築確認済証など建築確認の時期が確認できる書類

【昭和56年5月以前の建築】

建築士による耐震診断結果など耐震基準に適合していることが確認できる書類

● 登録システムについて

- 国から、以下の機能を有するシステムを提供（WEB上で使用可能）

【登録事業者向け】

登録データの入力・申請様式の印刷

【地方公共団体向け】

登録データの保存・公示

【入居希望者向け】

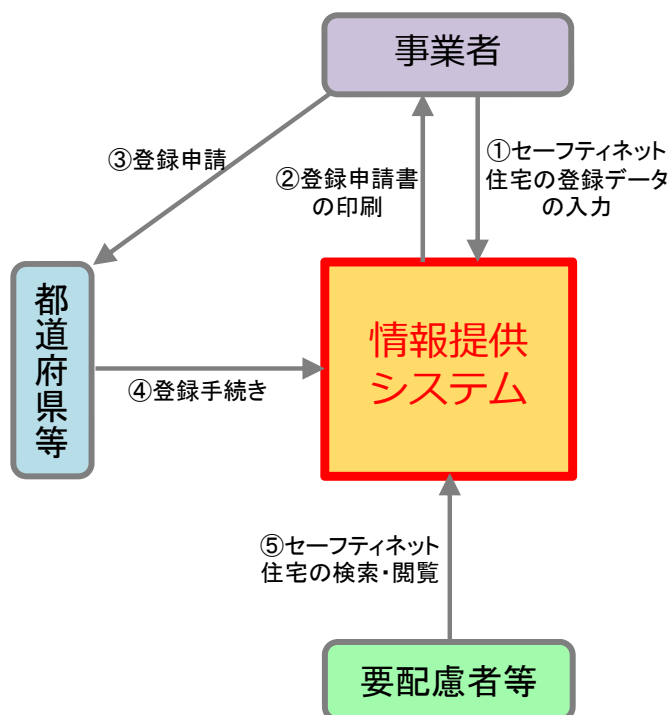
登録住宅の検索・登録データの閲覧

セーフティネット住宅情報提供システムの概要

国では、セーフティネット住宅※をWeb上で検索・閲覧できるとともに、事業者による登録申請や地方公共団体における登録事務などを支援するための「セーフティネット住宅情報提供システム」を広く提供します。（平成29年10月20日より）

※住宅セーフティネット法に基づき都道府県等に登録された、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅

（画面イメージ）



セーフティネット住宅 情報提供システム

このサイトは、セーフティネット住宅専用の検索・閲覧サイトです。セーフティネット住宅とは、XXXXXXXX等の居住の安定確保に向けた、設備や面積等について一定の質を確保した住宅です。

都道府県から探す

都道府県をクリックしてください。

北海道・東北	北海道 (0/2529)	青森県 (0/129)	岩手県 (0/106)	宮城県 (0/62)	秋田県 (0/216)	山形県 (0/130)	福島県 (0/36)
関東	茨城県 (0/346)	栃木県 (0/439)	群馬県 (0/353)	埼玉県 (0/302)	千葉県 (0/565)	東京都 (1/282)	神奈川県 (0/350)
北陸・中部	新潟県 (0/613)	長野県 (3/2008)	静岡県 (5/2149)	三重県 (0/115)	岐阜県 (0/301)	富山県 (0/197)	石川県 (0/905)
近畿	福井県 (0/382)	滋賀県 (0/121)	大分県 (1/9235)	兵庫県 (0/115)	奈良県 (0/301)	和歌山県 (0/197)	鳥取県 (0/155)
中国・四国	広島県 (0/103)	岡山県 (0/79)	山口県 (1/1938)	徳島県 (2/212)	香川県 (0/103)	愛媛県 (0/440)	高知県 (0/96)
九州・沖縄	福岡県 (12/174)	佐賀県 (1/355)	長崎県 (0/258)	熊本県 (1/9354)	大分県 (0/344)	宮崎県 (0/277)	沖縄県 (0/6)

総登録件数 14,163 件 総登録戸数 25,518 戸 表示下部の数字は、1ヶ月以内の新着戸数/全戸数

1. 登録住宅の改修に対する支援措置

(補助を受けた住宅は専用住宅化)

① 登録住宅に対する改修費補助【予算】

補助対象工事	バリアフリー工事、耐震改修工事、用途変更工事等
補助率	【補助金】：国 1 / 3 (制度の立上り期、国の直接補助) 【交付金】：国 1 / 3 + 地方 1 / 3 (地方公共団体が実施する場合の間接補助)
入居者要件等	入居者収入及び家賃水準(特に補助金)について一定要件あり

② (独) 住宅金融支援機構による登録住宅に対する改修費融資等【法律・予算】

2. 低額所得者の入居負担軽減のための支援措置【予算】

(専用の住宅として登録された住宅の場合)

補助対象	① 家賃低廉化に要する費用 (国費上限 2 万円 / 月・戸)	② 入居時の家賃債務保証料 (国費上限 3 万円 / 戸)
補助率	国 1 / 2 + 地方 1 / 2 (地方が実施する場合の間接補助)	
入居者要件等	入居者収入及び補助期間について一定要件あり	

8

改修費への支援

〔平成30年度予算〕
スマートウェルネス住宅等推進事業：305億円の内数
社会資本整備総合交付金等の内数

住宅確保要配慮者専用の住宅に係る改修費用に対して補助を行う。

	国による直接補助 【スマートウェルネス住宅等推進事業の内数】	地方公共団体を通じた補助 【社会資本整備総合交付金の内数】
事業主体等	大家等	
補助対象工事等	- 共同居住用住居に用途変更するための改修・間取り変更・耐震改修・バリアフリー改修工事 - 居住のために最低限必要と認められた工事 - 居住支援協議会等が必要と認める改修工事(防火・消火対策工事を含む(一部の協議会を除く)) ※ 上記工事に係る調査設計計画(インスペクションを含む)も補助対象	
補助率・補助限度額	国 1 / 3 国費限度額：50万円 / 戸 ※ 共同居住用のための改修、間取り変更又は耐震改修工事を実施する場合100万円 / 戸 ※ 無料低額宿泊所等で社会福祉法等に基づく届出を行い、防火・消火対策工事を実施する場合は、共同居住用のための改修とみなす	国 1 / 3 + 地方 1 / 3
入居対象者	- 子育て・新婚世帯、高齢者世帯、障害者世帯等 - 低額所得者(月収15.8万円(収入分位25%)以下) - 被災者世帯 等	- 子育て・新婚世帯、高齢者世帯、障害者世帯等(月収38.7万円(収入分位70%)以下) - 低額所得者(月収15.8万円(収入分位25%)以下) - 被災者世帯 等
家賃	公営住宅に準じた家賃の額以下であること。 ※ 例 東京都文京区：6.7万円、大阪市：6.4万円 静岡市：5.4万円、青森市：4.4万円	近傍同種の住宅の家賃の額と均衡を失しない額であること。
その他主要要件	- 要配慮者専用住宅としての管理期間が10年以上であること。 - 情報提供やあっせんなど居住支援協議会等との連携が図られていること。	

※その他、住宅金融支援機構による登録住宅に対するリフォーム融資等がある。
 ※補助金は平成31年度までの時限措置。

9

家賃・家賃債務保証料の低廉化支援

住宅確保要配慮者専用の住宅について、家賃及び家賃債務保証料の低廉化に係る費用に対して補助を行う。

	家賃低廉化に係る補助	家賃債務保証料の低廉化に係る補助
事業主体等	大家等	家賃債務保証会社等
低廉化対象世帯	月収15.8万円（収入分位25%）以下の世帯 ※ 生活保護（住宅扶助）及び生活困窮者自立支援制度（住居確保給付金）を受給している世帯を除く。	
補助率・補助限度額	国1／2＋地方1／2 （国費限度額：2万円／戸・月）	国1／2＋地方1／2 （国費限度額：3万円／戸・年）
	※ 家賃と保証料に係る支援は、合計して24万円／戸・年を限度として併用可能。	
低廉化前の家賃	近傍同種家賃と均衡を失しないこと。	
支援期間	・ 管理開始から原則10年以内等	－
その他の要件	・ 高齢者を対象とする場合、高齢者居住安定確保計画等において、対象とする高齢者の考え方及び対象者数を明示すること。	－

10

住宅確保要配慮者のマッチング・入居支援

1. 都道府県による居住支援法人の指定【法律】

・ 都道府県が家賃債務保証等の居住支援活動を行うNPO法人等を指定

2. 居住支援法人等による登録住宅等の情報提供・入居相談【法律】

3. 居住支援活動への支援措置等【予算】

・ 補助対象：居住支援協議会等の活動支援 等 補助率：国定額（国の直接補助）

4. 住宅確保要配慮者への家賃債務保証の円滑化

- ① 適正に家賃債務保証を行う業者について、情報提供を行うとともに
（独）住宅金融支援機構の保険引受けの対象に追加【法律・予算】

・ 一定の要件を満たす家賃債務保証業者を国で登録（省令等で規定）
※ 登録要件等 － 社内規則等の整備、相談窓口の設置、契約時の重要事項説明・書面交付ほか

- ② 居住支援法人による家賃債務保証の実施【法律】

5. 生活保護受給者の住宅扶助費等について賃貸人からの通知に基づき代理納付※の要否を判断するための手続を創設【法律】

※ 本来、生活保護受給者が賃貸人に支払うべき家賃等を保護の実施機関が賃貸人に直接支払うこと

11

居住支援協議会の概要

○住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進等を図るため、地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体等が連携し、居住支援協議会（※）を設立。住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人の双方に対し、住宅情報の提供等の支援を実施。

（※）住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく協議会

○ 概要

（1）設立状況

70協議会が設立（H30年3月末時点）

○都道府県（全都道府県）

○区市町（23市区町）

・北海道本別町、鶴岡市、船橋市、千代田区、文京区、江東区、世田谷区、杉並区、豊島区、板橋区、八王子市、調布市、日野市、多摩市、川崎市、岐阜市、京都市、神戸市、宝塚市、北九州市、福岡市、大牟田市、熊本市

（2）居住支援協議会による主な活動内容

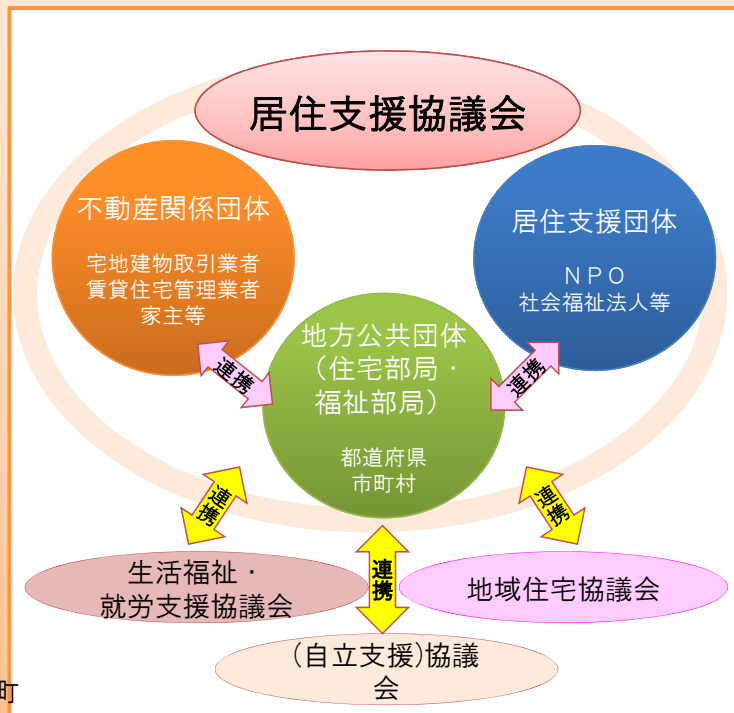
・メンバー間の意見・情報交換
・要配慮者向けの民間賃貸住宅等の情報発信、紹介・斡旋
・住宅相談サービスの実施
（住宅相談会の開催、住宅相談員の配置等）
・家賃債務保証制度、安否確認サービス等の紹介
・賃貸人や要配慮者を対象とした講演会等の開催

（3）支援

居住支援協議会が行う住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する取り組みを支援
・予算：H30年度予算 重層的住宅セーフティネット構築支援事業（6.5億円）の内数

（4）KPI

居住支援協議会に参画する市区町村及び自ら設立する市区町村の合計が全体（1,741 市区町村）に占める割合
40%（H29年3月末時点）⇒80%（H32年度末）



12

岡山県居住支援協議会の取り組み概要

○居住支援活動を実施しているNPO法人と市町村との間で相互連携を図り住宅確保要配慮者の方にワンストップで情報提供できる仕組みの構築を進める。

○障害者等の入居支援に取り組むNPO法人が構成団体となり、入居支援を実施。

【名称】岡山県居住支援協議会 【設立】平成24年8月
【構成団体】

・地方公共団体

岡山県（都市局住宅課）、岡山市（都市整備局住宅課）、倉敷市（建設局建築部住宅課）、津山市（都市建設部建築住宅課）

・不動産関係団体

（一社）岡山県宅地建物取引業協会、（一社）岡山県不動産協会、（一社）岡山県建築士会

・居住支援団体

岡山県社会福祉協議会、NPO法人まちづくり推進機構岡山、NPO法人おかやま入居支援センター

【事務局】（一社）岡山県宅地建物取引業協会

個別相談の実施

- 電話相談窓口の設置
- 対面相談会の実施⇒構成団体であるNPO法人が窓口となり、相談内容に応じて連携しているNPO法人等の情報提供等を実施。

入居円滑マニュアルの作成

- 高齢者が民間賃貸住宅に入居しやすくなるための家主、仲介業者及び管理者向けのマニュアル作成及び配布

居住支援ネットワークの構築

- 県内で居住支援を行っているNPO法人等の情報収集
- 各居住支援団体のネットワーク構築に向けた報告会の実施、活動をHPで公開

《居住支援活動を実施している団体及び支援内容》

【NPO法人 おかやま入居支援センター】
高齢者、障がい者等入居できるアパート等の確保が困難な方へ、行政等の関係機関と協力して住居や居場所を提供する活動を実施

【NPO法人 岡山けんかれん】
長期精神科入院者等に対する試験外泊事業、24時間電話相談、短期宿泊等の事業を実施

【NPO法人 岡山・ホームレス支援きずな】
ホームレス状態にある方への応急援護、相談、自立のサポートや地域定着のための支援事業を実施

【NPO法人 子どもシェルターモモ】
虐待等の理由で家庭や施設などで生活できない子供たちへ自立のサポートや社会に出た後のアフターフォローの実施

【NPO法人 子ども劇場笠岡センター】
高齢者、DV被害者、障がい者等の困りごとの相談、その方に必要な支援（避難先の提供、住居探し）、支援者ネットワークや関係機関の紹介を実施



【HPで居住支援団体の紹介】

居住支援協議会

居住支援団体

構成団体間の連携

・地方公共団体
・不動産関係団体
・居住支援団体
⇒居住支援ネットワーク構築支援

情報提供

居住支援ネットワーク（NPO法人等）

・高齢者支援
・障がい者支援
・子供支援
・ホームレス支援 等

入居相談

居住支援生活支援

入居相談生活相談

住宅確保要配慮者

大牟田市居住支援協議会の取り組み概要

○地域包括ケアシステムの構築に向けて、住宅情報システム「住みよかネット」を構築するとともに、空き家を改修・活用できる仕組みや住宅確保要配慮者の円滑な入居のための仕組みづくりを研究。

【名称】大牟田市居住支援協議会 【設立】平成25年6月
 【構成団体】
 ・地方公共団体等
 大牟田市（長寿社会推進課、福祉課、建築住宅課、建築指導課、児童家庭課）、大牟田市地域包括支援センター
 ・不動産関係団体
 公益社団法人 福岡県宅地建物取引業協会県南支部、ありあけ不動産ネット協同組合
 ・居住支援団体
 大牟田市介護サービス事業者協議会 大牟田市地域認知症サポートチーム（医療関係）、大牟田市介護支援専門員連絡協議会、大牟田市障害者自立支援協議会、公益社団法人 福岡県社会福祉士会、社会福祉法人 大牟田市社会福祉協議会、大牟田市民生委員児童委員協議会、福岡県司法書士会筑後支部
 ・学識経験者
 独）有明工業高等専門学校建築学科、熊本県立大学環境共生学科
 【事務局】大牟田市社会福祉協議会

相談対応マニュアルの作成及び相談支援実施体制の構築

- 住宅確保要配慮者向けの相談マニュアルを作成。
- 住まい情報サイト「住みよかネット」への掲載内容充実
- 無料相談会の実施
- 窓口での電話・対面相談の実施

空き家の利活用方法を検討

- 民生委員・学生と連携し市全域を対象にした空き家実態調査（H25）
 （建物の建て方・構造・老朽度状態等を調査分析）
- 地域に潜在する空き家の改修・活用方法
 地域ネットワークや在宅サービス等と連携などを研究（H26）
- 空き家の所有者を対象に意向調査（H27）
 （将来の利用・活用について調査分析）
- 空き家所有者向け無料相談会や空き家利活用セミナーの実施



【空き家情報サイト】

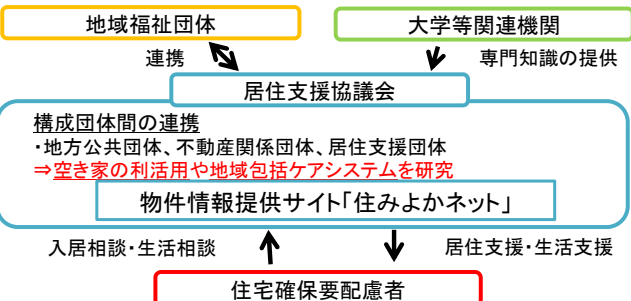


【無料相談会チラシ】



【セミナー・相談会の様子】

【セミナーチラシ】



広島県居住支援協議会の取り組み概要

○居住支援協議会の取り組みや居住支援制度の普及啓発を実施するとともに、公営住宅応募者の落選者等に対して住宅情報の提供やあんしん賃貸支援事業の協力店の情報提供を実施。

【名称】広島県居住支援協議会 【設立】平成25年5月
 【構成団体】
 ・地方公共団体（県、全14市9町）
 広島県（土木局住宅課、地域政策局国際課、健康福祉局子ども家庭課、地域福祉課、障害者支援課、高齢者支援課）
 広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町、神石高原町
 ・不動産関係団体（3団体）
 広島県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会広島県本部不動産流通経営協会で・四国支部、日本賃貸住宅管理協会広島県支部
 ・居住支援団体（1団体）
 NPO住宅＆相続支援びんごNPOセンター
 【事務局】広島県宅地建物取引業協会

県営住宅抽選会場での情報提供

- 県営住宅の定期募集の抽選会場において、隣室に情報提供コーナーを設置し居住支援に関する窓口を紹介するとともに、落選者等に広島県あんしん賃貸住宅等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の情報提供を実施

住宅確保要配慮者に対する居住支援制度の普及啓発

- 居住支援協議会の活動内容に関するパンフレットを県及び市町等の窓口に配架するとともに、公営住宅応募者のうち落選者に対して住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅及び居住支援制度を紹介

情報提供システムによる住宅情報の登録及び周知

- 住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業で構築された情報提供システムについて、事業者（住宅オーナー）が登録・情報更新した住宅情報を公開し協議会会員に登録情報をメーリングリストにより周知

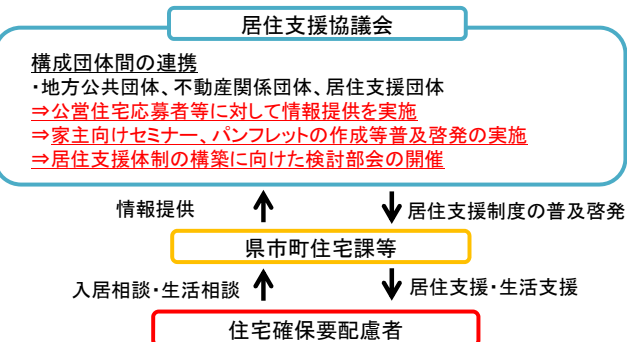
居住支援や賃貸住宅市場の動向等に関する講習会の開催

- 民間賃貸住宅の所有者を対象に居住支援協議会の取り組みや高齢者向け賃貸住宅市場の動向等についてセミナーを開催



高齢者を対象とした居住支援体制の構築に向けた検討部会の開催

- 高齢者の居住支援体制の構築に向けた、課題の整理を行い、課題解決策について検討するため、関係者の横断的な連携のもと検討部会を開催



居住支援法人制度の概要

居住支援法人とは

- ・居住支援法人とは、住宅セーフティネット法に基づき、居住支援を行う法人※として、都道府県が指定するもの
- ・都道府県は、住宅確保要配慮者の居住支援に係る新たな担い手として、指定することが可能

※住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進に関する法律第40条に規定する法人

● 居住支援法人に指定される法人

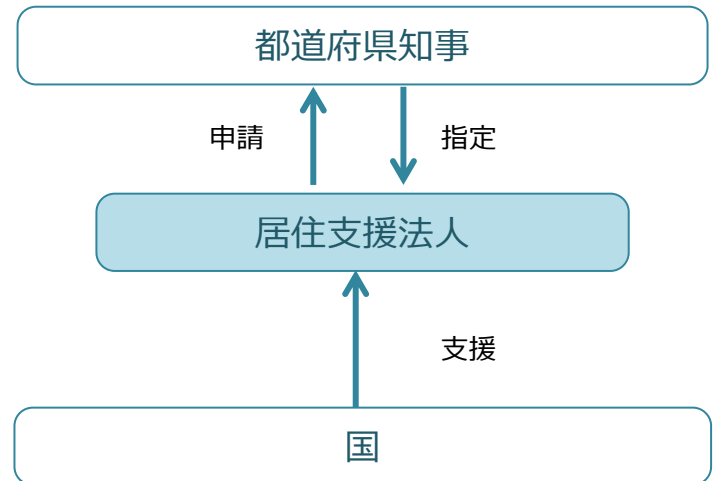
- ・NPO法人、一般社団法人、一般財団法人（公益社団法人・財団法人を含む）
- ・社会福祉法人
- ・居住支援を目的とする会社 等

● 居住支援法人の行う業務

- ① 登録住宅の入居者への家賃債務保証
- ② 住宅相談など賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供・相談
- ③ 見守りなど要配慮者への生活支援
- ④ ①～③に附帯する業務

※ 居住支援法人は必ずしも①～④のすべての業務を行わなければならないものではない。

【制度スキーム】



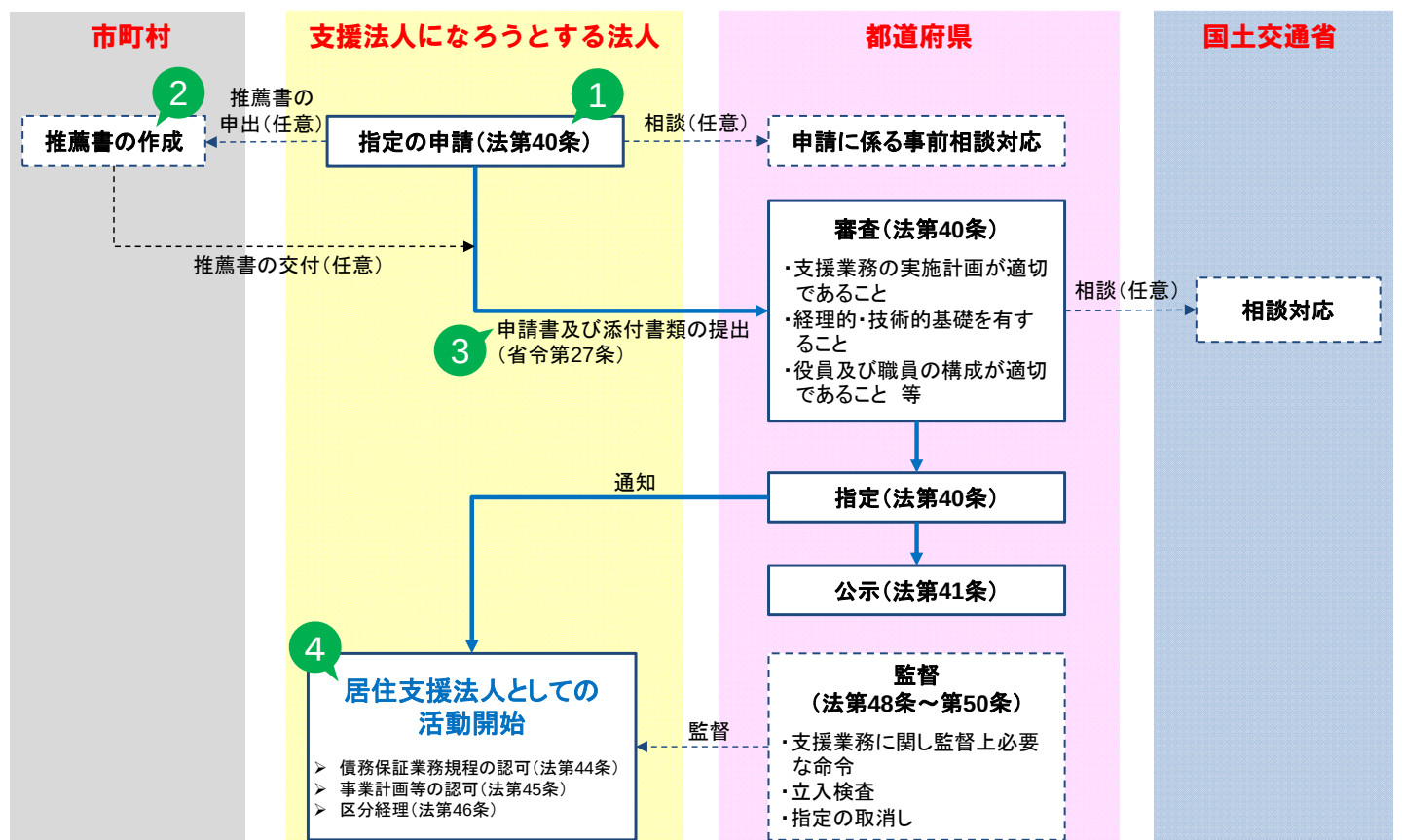
● 居住支援法人への支援措置

- ・居住支援法人が行う業務（上記①～④）に係る活動に対し支援（定額補助、補助限度額1,000万円）。
- [H30年度予算] 重層的住宅セーフティネット構築支援事業（4.5億円）の内数

16

居住支援法人の指定の手続き

居住支援法人の指定は、都道府県知事の裁量により行うことができます。具体的には以下のような手続きが想定されます。



居住支援法人の指定の手続き

1 申請できる法人の要件

- ・居住支援法人の申請をすることができるのは、NPO法人、一般社団法人（公益社団法人を含む。）、一般財団法人（公益財団法人を含む。）、社会福祉法人等、住宅確保要配慮者の居住の支援を行うことを目的とする会社（株式会社等）です。

2 市町村からの推薦書

- ・市町村の福祉部局からの推薦書等がある場合には、都道府県知事は申請の審査をするに当たり、それらを考慮することが可能です。

3 申請に必要な事項及び書類

- ・申請書に記載が必要な事項は、①名称及び住所並びに代表者の氏名、②事務所の所在地、③支援業務を開始しようとする年月日であり、申請書に添付する書類については以下の通りとなっております。

申請書に添付する書類

- 定款及び登記事項証明書
- 直近の財産目録、貸借対照表
- 申請に係る意思決定を証する書類
- 支援業務の実施に関する計画
 - ・組織及び運営に関する事項
 - ・支援業務の概要に関する事項
- 役員の氏名及び略歴
- 現に行っている業務の概要
- その他都道府県知事が必要と認める書類

18

居住支援法人の業務

4 指定法人の業務内容

- ・指定法人の業務については、法律上以下の通りとなっております。

- ① 登録事業者からの要請に基づき、登録住宅入居者の家賃債務の保証をすること
- ② 住宅確保要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと
- ③ 賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定及び向上に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと
- ④ ①～③の業務に附帯する業務を行うこと

- 支援業務については、**必ずしも全ての業務を行う必要はありませんが、各支援業務を行う備えがあることは必要**となります。

【支援業務の「備え」】

- ① 定款に各支援業務の実施に関することが記載されていること（「要配慮者の居住の支援に係る業務」等の記載でも可能）
 - ② 「支援業務の概要に関する事項」を記載した書類に、実際に行う支援業務の概要のほか、必要が生じた場合には各支援業務を行う旨が記載されていること
- また、上記①②が困難な場合でも、家賃債務保証業務に関しては以下の場合も「備え」と判断。
- ③ 登録家賃債務保証業者と連携を図る旨が「支援業務の概要に関する事項」を記載した書類に記載されている場合

- 支援業務は指定を受けた都道府県の全域ではなく、**一部の区域において行うことも可能**であり、また、全ての住宅確保要配慮者を対象とする必要はなく、**一部の属性の住宅確保要配慮者に限った支援を行うことも可能**。

19

目的

住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを養育する者、その他住宅の確保に特に配慮を要する者）の民間賃貸住宅（住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅等）への円滑な入居を促進するため、居住支援法人による住宅確保要配慮者の入居円滑化の取組み等を支援する。

居住支援法人活動支援事業の概要

- (1) 応募対象の事業
 - ・入居相談（不動産店への同行やコーディネートなど民間賃貸住宅への円滑な入居支援）
 - ・居住支援サービス（定期的な見守りや家賃滞納時等における生活相談などの生活支援）
- (2) 応募要件
 - ・居住支援法人であること
 - ・地方公共団体または居住支援協議会と連携していること
 - ・要配慮者向けの常設の相談窓口を設置していること
 - ・要配慮者の居住支援に係る意欲的な取組みを行っていることと認められること
- (3) 補助金の額
 - ・居住支援法人につき単年度あたり1,000万円を限度に支援
 - ・活動内容に応じて補助上限額を設定

活動内容		補助上限額
①入居相談	不動産店への同行又はコーディネート等	300万円
②居住支援サービス	対面等による定期的な見守り及び家賃滞納時等における生活相談等	500万円
	家賃債務保証を併せて行う場合※ （住宅確保要配慮者を対象に自ら提供）	+ 100万円
	サブリースを併せて行う場合※ （入居対象者を住宅確保要配慮者に限定して実施）	+ 100万円

※対面等による定期的な見守り及び家賃滞納時等における生活相談等に加えて家賃債務保証又はサブリースを行う場合、居住支援サービスの補助上限額がそれぞれ100万円加算されます。

20

居住支援を行う団体の事例

子育て(ひとり親)

ONPO法人 リトルワズ(東京)

- ・NPOと不動産事業者の連携によるひとり親向け専用のサイトを開設し、空き家とひとり親世帯とのマッチング
- ・学校の届出等の手続き支援、各種助成制度の活用支援

外国人

ONPO法人 外国人住まいサポートセンター(神奈川)

- ・多言語対応の住宅借り方マニュアル等のパンフレット作成
- ・司法書士や弁護士等によるトラブル時の相談窓口の設置

障害者

ONPO法人 おかやま入居支援センター(岡山)

- ・障害者等の入居支援に向け、医療・福祉・法律・不動産等の専門家が連携するネットワークにより、住宅の提供や個別状況に応じた入居後のサポート

生活困窮者

ONPO法人 抱樸(旧北九州ホームレス支援機構)(北九州)

- ・入居費・生活費の支援、最低限の家財確保等、賃貸住宅へ入居するホームレスの自立支援

高齢者

○一般社団法人あんしん住まいサポロ(札幌)

- ・民間の高齢者向け住宅の情報提供と住み替え相談窓口を設置。

ONPO法人 高齢者支援センター(徳島)

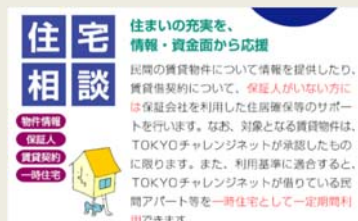
- ・高齢者等の住み替え相談等を実施。綿密なヒアリングにより要望に合う賃貸住宅をマッチング。



若中年単身

○TOKYOチャレンジネット(東京)

- ・住居を失い、インターネットカフェ等で寝泊まりして就労する者を対象とした相談窓口を設置。
- ・民間賃貸住宅の情報提供、保証会社を利用したサポート等を実施。必要に応じて、民間アパートを一時住宅として提供。住宅資金等の無利子貸し付けを実施。
- ・住宅だけでなく、生活全般や健康相談、法律相談にも対応。
- ・仕事紹介、資格取得支援、履歴書添削、面接指導など、就労面でのサポートも実施。

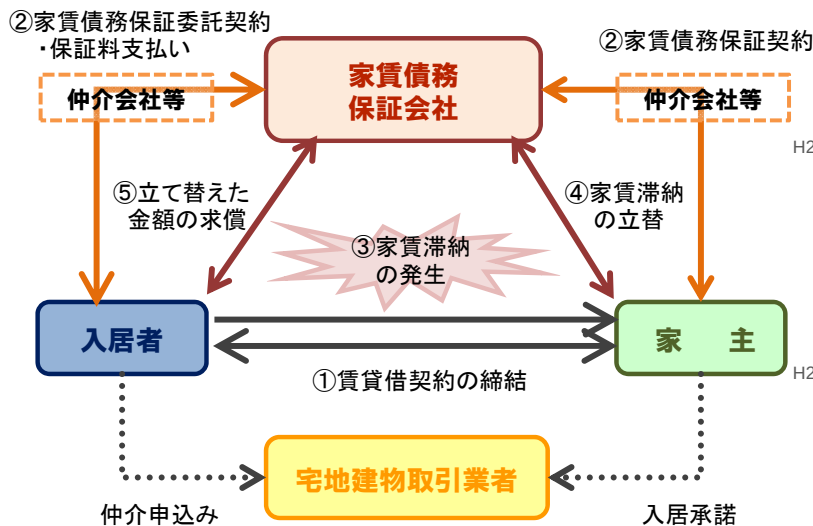


21

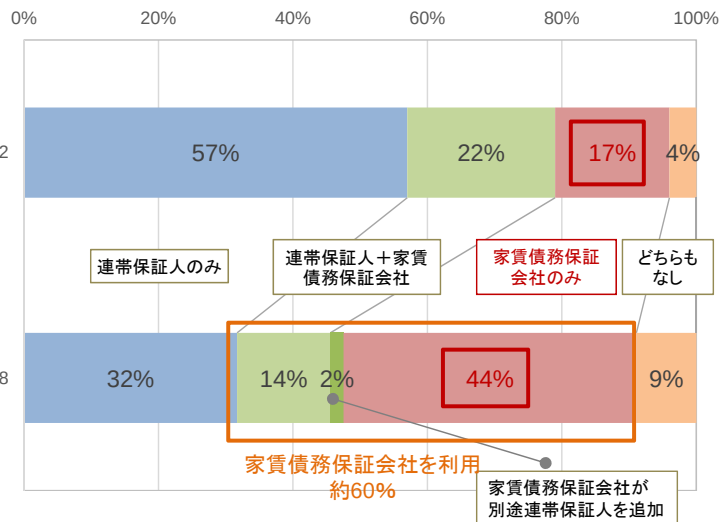
家賃債務保証の概要等

- 賃貸借契約の約91%において、何らかの保証を求めており、約6割が家賃債務保証会社を利用。
- 近年、高齢単身世帯の増加や人間関係の希薄化等を背景として、家賃債務保証会社の利用が増加。
- また、民法改正（3年以内に施行見込み）により、個人根保証契約において、保証する限度額（極度額）の設定が要件化されることから、連帯保証人の確保が困難になることが見込まれる。

【家賃債務保証の概要】



【家賃債務保証の利用状況】



出典：(公財)日本賃貸住宅管理協会(平成28年度)家賃債務保証会社の実態調査報告書

22

家賃債務保証業者の登録制度の概要

- 適正に家賃債務保証の業務を行うことができる者として一定の要件を満たす家賃債務保証業者を国に登録する制度を創設し、その情報を広く提供します。

①家賃債務保証業者の登録制度の概要

- 適正に家賃債務保証の業務を行うことができる者として一定の要件を満たす家賃債務保証業者を国に登録することが可能（5年毎の更新制）
- なお、これは任意の登録制度であり、登録をしなくても家賃債務保証業を営むことは可能

- 登録の事務は国土交通省の地方整備局等で行うので、家賃債務保証業者は、主たる事務所がある地域を管轄する地方整備局等に登録申請等を行うこととなる

②登録の基準

- 以下の基準等に適合する家賃債務保証業者を登録
 - ・暴力団員等の関与がない
 - ・安定的に業務を運営するための財産的基礎（純資産額1,000万円以上）
 - ・法令等遵守のための研修の実施
 - ・業務に関する基準を規定した内部規則・組織体制の整備
 - ・求償権の行使方法が適切である
 - ・相談又は苦情に応ずるための体制整備
 - ・法人の場合、家賃債務保証業を5年以上継続していること又は常務に従事する役員のうち、家賃債務保証業務に3年以上従事した経験がある
 - ・使用人（事務所の代表者）について家賃債務保証業の経験が1年以上 等

③業務適正化のためのルール

- 登録された家賃債務保証業者は、以下のルール等を遵守
 - ・登録業者の従業者であることを証する証明書の携帯
 - ・暴力団員等の排除
 - ・虚偽告知及び誇大広告の禁止
 - ・違約金等について消費者契約法に反する契約の制限
 - ・契約締結までに重要な事項に関する説明・書面交付
 - ・契約締結時の書面交付
 - ・賃借人毎の弁済履歴を記録した帳簿の備付け
 - ・登録業者であることを表示する標識の掲示
 - ・受領した家賃等について自己の財産と分別して管理
 - ・業務及び財産の分別管理等の状況の報告 等

④登録業者に対する指導等

- 登録業者に対して以下の指導等を実施
 - ・適正な業務運営確保のための報告徴収及び資料提出
 - ・違反行為等に係る指導、助言、勧告及び登録の抹消
 - ・登録の取消等の事実の公表 等

登録業者のメリット

- 適正に家賃債務保証の業務を行うことができる者として国が登録し情報提供
- 登録住宅に入居する住宅確保要配慮者に対し家賃債務を保証する場合に、住宅金融支援機構による家賃債務保証保険の引受けの対象
- 専用住宅に低額所得者が入居する場合に実施可能な家賃債務保証料の低廉化補助の対象

※家賃債務保証業者登録規程(国土交通省告示)
 公布:平成29年10月2日
 施行:平成29年10月25日

23

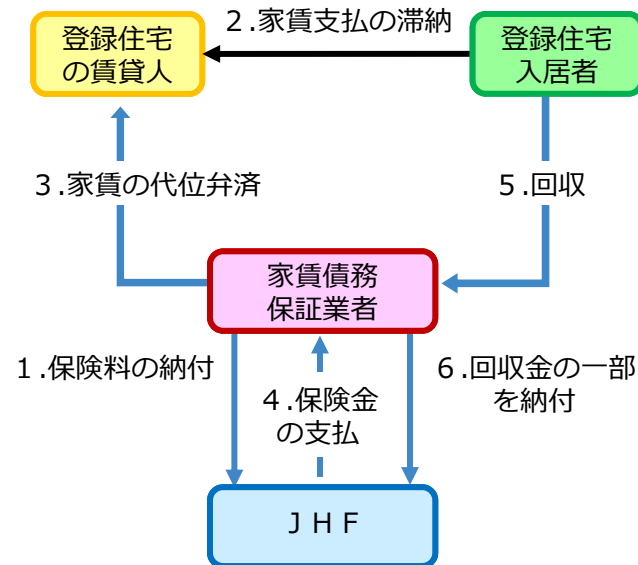
住宅金融支援機構による家賃債務保証保険

概要

- 住宅確保要配慮者が家賃債務保証を利用できる環境を整備し、住宅確保要配慮者の登録住宅への入居を支援するため、（独）住宅金融支援機構（ＪＨＦ）は、適正な家賃債務保証業者※による登録住宅に入居する住宅確保要配慮者（登録住宅入居者）の家賃の支払に係る債務（家賃債務）の保証について保険引受け

※ 国土交通省による任意の登録制度の登録を受けた業者、居住支援法人が対象

スキーム図



【保険の内容】

保険の対象 (保険価額)	家賃債務保証業者が登録住宅入居者の家賃債務につき保証をした金額
填補率	ＪＨＦは保険価額の７割を保険金として支払う
保険事故	家賃債務保証業者による登録住宅入居者の家賃債務の代位弁済を保険事故とする
保険料	ＪＨＦは月額家賃の一定割合を保険付保時に債務保証業者から受領する
回収金	家賃債務保証業者は保険金の支払いを受けた後、登録住宅入居者からの回収金があった場合、法律の規定に基づいてその一部をＪＨＦに納付
保険金の支払時期	ＪＨＦは登録住宅入居者が居室を明け渡しした際に保険金を支払う

24

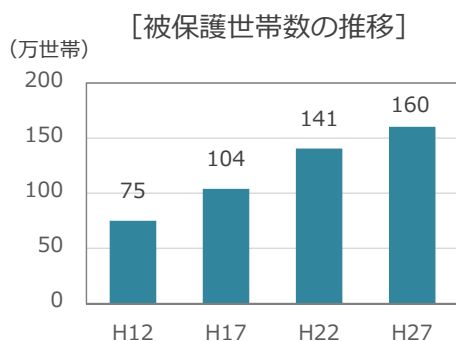
住宅扶助の代理納付の推進

生活保護受給者の居住の状況

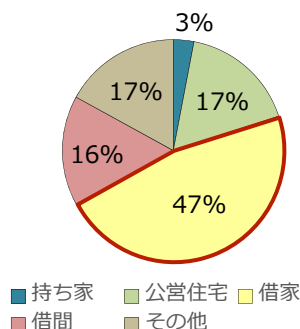
被保護世帯は160万世帯

被保護世帯の約5割が借家

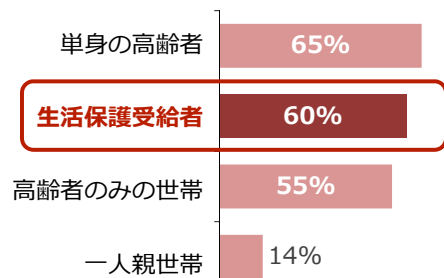
被保護者の入居に対して
大家の6割が拒否感



〔被保護世帯の住居の種類〕



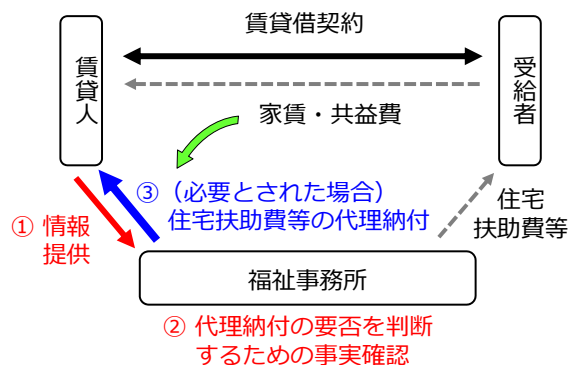
〔大家の入居拒否感〕



(H26 民間調査)

住宅扶助の代理納付の推進

- 住宅扶助の代理納付の実施率は22.0%
- 代理納付を推進するため、住宅サイドからの情報提供と福祉サイドの事実確認を組み合わせた事前手続を整備
- ① 賃貸人から生活保護受給者の家賃滞納等に係る情報を福祉事務所（保護の実施機関）に通知
 - ② 通知を受けた福祉事務所は速やかに事実確認を行い、個別・具体的な代理納付の判断を円滑化



25

登録住宅と専用住宅に関する支援措置一覧

	登録住宅	専用住宅
■ 改修費への補助 (国による直接補助) ・家賃を公営住宅水準以下とする等の要件を満たす場合、バリアフリー化やシェアハウスへの用途変更等の工事費用について、登録事業者に国が直接補助（補助率1/3、上限額原則50万円） (地方公共団体を通じた補助) ・入居者の月収を38.7万円以下とする等の要件を満たす場合、バリアフリー化やシェアハウスへの用途変更等の工事費用について、登録事業者に地方公共団体が補助（補助率2/3、上限額原則100万円）	—	○
■ 改修費への融資 ・改修費補助の対象となる工事を含む改修工事の費用について、登録事業者に住宅金融支援機構が融資（融資率80%）	○	○
■ 家賃 / 家賃債務保証料低廉化への補助 ・入居者が月収15.8万円以下であること等の要件を満たす場合、家賃 / 保証料を低減するための費用について、登録事業者 / 居住支援法人又は登録保証業者に、地方公共団体が補助（補助率10/10、上限額〔家賃〕4万円 / 戸・月〔保証料〕6万円 / 戸）	—	○
■ 代理納付に関する手続の利用 ・一定の要件を満たす登録住宅の賃貸人は、生活保護受給者の家賃滞納等に関する情報を生活保護の実施機関（福祉事務所）に情報提供を行うことが可能 ・情報提供を受けた福祉事務所は、速やかに事実確認を行い、代理納付を行うかどうかを判断	○	○
■ 家賃債務保証保険の利用 ・居住支援法人や登録家賃債務保証業者が、登録住宅に入居する住宅確保要配慮者の家賃債務を保証する場合、住宅金融支援機構がその保証を保険（填補率：70%）	○	○
■ 居住支援の実施 ・居住支援法人や居住支援協議会が、登録住宅の入居者に情報提供、住宅相談、見守り、家賃債務保証等の居住支援を実施（登録住宅入居者以外にも実施可能）	○	○

26

福祉・住宅行政の連携強化のための連絡協議会

○生活困窮者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭等のうち生活や住宅に配慮を要する方々の住まいの確保や生活の安定、自立の促進に係るセーフティネット機能の強化に向けて、福祉行政と住宅行政のより一層の緊密な連携を図るため、厚生労働省と国土交通省の関係局職員による情報共有や協議を行うための標記連絡協議会を設置。

構成員

<厚生労働省>

社会・援護局長
 社会・援護局 保護課長
 地域福祉課長
 地域福祉課 生活困窮者自立支援室長
 障害保健福祉部長
 障害保健福祉部 障害福祉課長
 老健局長
 老健局 高齢者支援課長
 雇用均等・児童家庭局長
 雇用均等・児童家庭局
 家庭福祉課長
 家庭福祉課 母子家庭等自立支援室長

<国土交通省>

住宅局長
 住宅局審議官
 住宅局 住宅政策課長
 住宅総合整備課長
 住宅総合整備課 賃貸住宅対策室長
 安心居住推進課長
 土地・建設産業局長
 土地・建設産業局 不動産課長

開催状況

○第1回連絡協議会(平成28年12月22日)

・塩崎厚生労働大臣、末松国土交通副大臣より冒頭挨拶
 ・施策の現状・課題等について両省より報告 等

○第2回連絡協議会(平成29年2月27日)

・新たな住宅セーフティネット制度について
 ・生活困窮者自立支援制度見直しの論点整理(案)について
 ・地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法の見直し等について 等

○第3回連絡協議会(平成29年6月29日)

・新たな住宅セーフティネット制度の施行に向けて
 ・生活困窮者自立支援及び生活保護部会の議論の経過等について
 ・老人福祉法改正による有料老人ホーム制度の見直しについて 等



第1回連絡協議会の様子



27

居住支援全国サミットの概要

○趣旨

高齢者、子育て世帯、障害者等の住宅確保要配慮者に対する居住支援の強化を図るため、厚生労働省と連携のもと、国における居住や福祉に関する施策と各地の居住支援協議会等で行っている先進的な取組みに関する情報提供・情報交換の場として開催

○日時等

日時：平成29年2月22日(水)12:30～16:45

会場：全電通労働会館

○主催

国土交通省・厚生労働省の共催

○参加者

・自治体等行政関係者 127団体 296名
・一般、マスコミ等 58団体 89名
(合計 185団体 385名)

サミット開催時の様子



○概要(プログラム)

・開会、挨拶・鼎談

高橋 紘士(高齢者住宅財団 理事長)
坂口 卓(厚生労働省 老健局審議官)
伊藤 明子(国土交通省 住宅局審議官)

・記念講演

「生活と居住の保障をどう再構築するか」
宮本 太郎(中央大学法学部 教授)

・居住支援協議会等の取組事例発表

(①北海道本別町、②埼玉県、③京都市、④福岡市、
⑤福岡県大牟田市)
進行：白川 泰之(東北大学大学院 教授)

・パネルディスカッション

パネリスト：

宮本 太郎(中央大学法学部 教授)
園田 真理子(明治大学理工学部 教授)
高橋 紘士(高齢者住宅財団 理事長)
山田 尋志(京都市老人福祉施設協議会 顧問)
牧嶋 誠吾(大牟田市都市整備部建築住宅課 課長)
佐藤 守孝(厚生労働省高齢者支援課 課長)
本後 健(厚生労働省生活困窮者自立支援室 室長)
北 真夫(国土交通省安心居住推進課 課長)

※敬称略

28

新たな住宅セーフティネット制度の施行状況について(H30/4/18時点)

【新たな住宅セーフティネット制度の施行状況】

	施行状況	備考
住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録※1※2	609戸 (19道府県)	北海道7戸、宮城県1戸、群馬県16戸、埼玉県3戸、千葉県25戸、神奈川県7戸、山梨県88戸、岐阜県36戸、静岡県22戸、福井県10戸、京都府6戸、大阪府237戸、兵庫県37戸、岡山県54戸、愛媛県2戸、福岡県3戸、長崎県4戸、熊本県1戸、鹿児島県50戸
居住支援法人の指定	45団体 (14道府県)	北海道2団体、岩手県1団体、神奈川県1団体、福井県1団体、愛知県3団体、京都府1団体、大阪府16団体、兵庫県3団体、奈良県1団体、岡山県1団体、福岡県10団体、長崎県1団体、熊本県3団体、鹿児島県1団体
家賃債務保証業者の登録	45団体	
供給促進計画の策定	15都道府県 1市	北海道、青森県、宮城県、秋田県、福島県、東京都、山梨県、静岡県、大阪府、兵庫県、鳥取県、徳島県、愛媛県、長崎県、沖縄県、横浜市

※1：受付・審査中：1,315戸

※2：国による改修費補助の申請は3件(20戸)、JHFによる家賃債務保証保険の申請は現時点ではなし

【新たな住宅セーフティネット制度に関する説明会実施状況】

	実施状況	備考
国による説明会	12回(7ヶ所)	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡
団体(ちんたい協、日管協)による説明会	43回	
家賃債務保証業者登録説明会	4回(3ヶ所)	東京、大阪、福岡
改修補助説明会(民直補助)	19回(14ヶ所)	札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、金沢、大阪、神戸、岡山、広島、高松、福岡、熊本、沖縄
ブロック別説明会(高齢者住宅財団)	8回(8ヶ所)	北海道、東北、関東、東海、北陸、近畿、中国四国、九州

29